

受験番号	
------	--

平成 29 年度大学院法学研究科
特別選考による外国人修士課程入学試験問題

専門科目に関する論文試験（日本語で解答すること。）

- (1) 問題冊子、下書用紙、すべての解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。（氏名は絶対に記入しないこと。）
- (2) **出願時に申請した 1 科目（入学後に専攻を予定している科目 1 科目）**を解答しなさい（科目は受験票に記載されている）。
- (3) 解答用紙の所定の欄に、選択した科目を記入すること。
- (4) 解答用紙は各科目につき 2 枚を使用し、特に指定のある場合を除き、設問 1 問につき 1 枚ずつ使用すること（1 枚の解答用紙に複数科目の解答を記入しないこと）。
- (5) 各解答用紙には、選択した問の番号を必ず記入すること。
- (6) 1 科目 1 問の科目については、解答用紙を 2 枚使用しても差し支えないが、使用するしないに関わらず、2 枚とも受験番号と科目名を記入すること。

【1】憲法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 日米安全保障条約および自衛隊の合憲性について、裁判所の審査は及ぶかどうか、判例にも触れながら論じなさい。

問2 日本国憲法における財産権の保障について、その意義や内容、限界について、判例にも触れながら論じなさい。

【2】国際法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 国際社会の組織化が国際法秩序に及ぼしている影響について、国際法秩序における立法、解釈・適用、執行・強制の各段階に分けて、その概略を論じなさい。

問2 環境の国際的保護の観点から、領域使用の管理責任について論じなさい。

【3】国際関係論

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 非国家主体が国際システムに与える影響に関して、国際関係論は今日に至るまでどのように捉え、分析してきたか論じなさい。

問2 東アジアの国際関係を分析する際、どのような分析のレベルに注目することが有用か、具体例に言及しつつ論じなさい。

【4】国際政治史

次の2問の中から1問を選択し答えなさい。

問1 東アジアにおける「冷戦」の特徴および史的展開（起源・変容・終焉）について、具体的事例を挙げながら論じなさい。

問2 戦後日本とアジア諸国との国交正常化（関係正常化）の史的過程とその特徴および今日的課題について、具体的事例を挙げながら論じなさい。

【5】民法

次の3問から1問を選択して解答しなさい。

- 問1 行為能力者自身によって締結された契約または契約条項の効力が否定されるべき場合について、民法はどのように規律しているか、説明しなさい（特別法に言及する必要はない）。
- 問2 一般動産および金銭の帰属関係の変動に関わる民法の一般ルールを説明したうえで、特に預金口座内の金銭の帰属に関する民法上の主要な問題について論じなさい。
- 問3 担保物権の通有性について、民法典に規定されている担保物権を素材とした具体的な例を用いながら、その内容をすべて説明しなさい。

【6】民事訴訟法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

- 問1 訴訟担当制度について、具体例を挙げて説明しなさい。
- 問2 和解調書の記載が、「確定判決と同一の効力を有する」（民事訴訟法267条）ことの意義を説明したうえで、訴訟上の和解の内容に錯誤があった場合の争い方について論じなさい。

【7】知的財産法

以下の4問の中から、1問を選択して解答しなさい。なお、いずれの問題においても、主要な裁判例には言及することが望ましい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

- 問1 著作者が著作物の経済的利用のために結ぶ契約について、著作権法にはどのような定めがあるか。日本法と出身国（台湾を含む、以下同じ）の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。
- 問2 著作者の決定方法について、著作権法にはどのような定めがあるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。
- 問3 著作権の制限について、著作権法にはどのような定めがあるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

問4 複製権侵害と翻案権（二次的著作物作成の排他権）侵害について、著作権法にはどのような定めがあるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

（注意事項）

- ① 選択した問題の番号を、解答の最初にはっきりと書くこと。
- ② 日本法については、必ず条文を挙げて論じること。出身国の法については、できるだけ条文を挙げること。

【8】国際取引法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 国際取引紛争において、仲裁の果たす役割は大きくなってきているが、仲裁は当事者が仲裁付託に合意してはじめて手続を進めることができる紛争処理手続である。この当事者間の仲裁合意ないし契約の有効性については、何れの国の法律によって判断すべきか論じなさい。

問2 国際投資は、貿易とならんで国際取引上もきわめて重要な位置を占める。財や役務の貿易取引の場合と異なり、包括的な国際規範が存在しない国際投資には、どのような規制または法的リスクが存在するのか論じなさい。また、投資家である民間企業はその投資先の政府と国際投資契約を締結することがあるが、この国際投資契約の法的問題点について論じなさい。

【9】商法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚を使用すること。

問1 日本の会社法における株主提案権制度について説明し、その問題点を論じなさい。

問2 新株予約権を取締役の職務執行の対価として発行する場合、日本の会社法上どのような手続が必要になるか、説明しなさい。

【10】経済法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚を使用すること。

問1 独占禁止法における「競争を実質的に制限すること」（独占禁止法2条5項・6項、第10条1項等）と「公正な競争を阻害するおそれ」（独占禁止法2条9項6号）の要件について、その異同を論じなさい。

【注記】「競争を実質的に制限すること」は「競争の実質的制限」と略して書いてよい。また、「公正な競争を阻害するおそれ」は「公正競争阻害性」と略して書いてよい。

問2 下記の(1)(2)のうち、1問を選択して答えなさい。

(1) 優越的地位の濫用（独占禁止法2条9項5号、一般指定13項）の規制は、独占禁止法の体系上、どのように位置づけられるか論じなさい。

(2) 知的財産法権制度と独占禁止法の関係について、独占禁止法21条の解釈に言及しつつ、論じなさい。

【11】刑事学

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚を使用すること。

問1 絞首刑は残虐である、という主張の可否を論じなさい。

問2 罪を犯した知的障害者に対する処遇のあり方について、論じなさい。

問3 人身売買に対して刑事法上いかなる対応が考えられるか、論じなさい。